

愛称 円資産プラス

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド
(毎月分配型)

愛称 円資産プラス1年

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド
(1年決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



預金の一步先へ

「マイナス金利」の今だから預金の一步先へ 円資産プラス

「マイナス金利」時代に入

日銀がマイナス金利導入を決定し、預金金利や日本国債等の利回りはさらに低下しました。低リスクで安定したリターンを追求するにはどうしたらよいのでしょうか？

出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●日本国債(5年)の利回りの推移(月次、期間:2011年3月末~2016年3月末)



これからの時代のお悩み 解決策

解決策
1

投資対象を世界に拡大

「マイナス金利」の環境下、世界の資産にも目を向けるようになってきています。

●投資対象拡大のイメージ

日本のみ



世界に拡大



※上記はあくまでもイメージ図です。

解決策
2

安定的な資産への分散投資

世界の資産のなかで、より安定的な値動きが期待できる債券(高格付の先進国国債など)や株式を選んで投資することが有効と考えられます。

●より安定した資産のイメージ

値動きが大きい



値動きが小さく安定的



※上記はあくまでもイメージ図です。

解決策
3

為替リスクの低減

外貨建て資産に投資する場合には、為替ヘッジを活用して為替変動リスクを低減することが期待できます。

●為替ヘッジのイメージ

為替ヘッジ前

外貨建て資産に投資する場合、資産価格は価格変動のほか為替変動の影響を受けます

為替
変動

価格
変動

為替ヘッジ後

為替ヘッジにより、為替変動による影響の低減が可能!

価格
変動

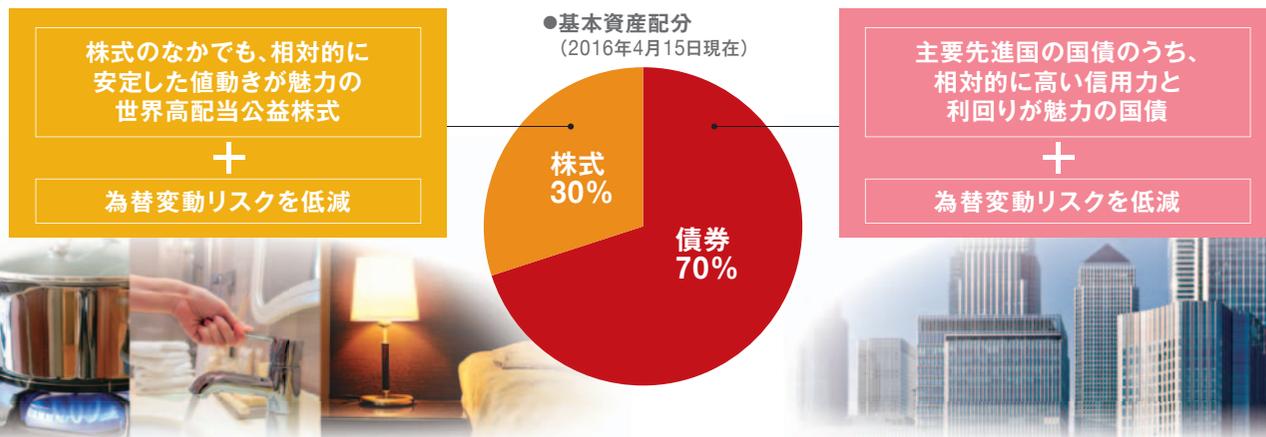
※上記はあくまでもイメージ図です。

※為替変動の影響を完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。

安定的な資産 + 為替リスクの低減 = 「円資産プラス」

「円資産プラス」は、**安定的な資産に投資**します。

また、外貨建て資産には**為替ヘッジ**を行い、**為替変動リスクの低減**を図ります。



※2016年4月15日現在の基本資産配分方針であり、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更するため、今後変更される可能性があります。※上記の基本資産配分方針にかかわらず、市場動向等を勘案し、株式の上限を30%として各資産の比率を変更する場合があります。

参考ポートフォリオ

相対的に低リスクで安定した資産成長

参考ポートフォリオのパフォーマンスは、過去のデータでは日本国債を上回って安定的に推移しました。また、相対的に低リスクで安定したリターンが期待できます。

●参考ポートフォリオと日本国債のパフォーマンスの推移
(日次、円ベース、2011年3月31日=100として指数化、期間：2011年3月31日～2016年3月31日)



●参考ポートフォリオと各資産のリスクリターン
(日次、円ベース、年率、期間：2011年3月31日～2016年3月31日)



※参考ポートフォリオ:ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型/1年決算型) 愛称 円資産プラス/円資産プラス1年の基本資産配分(各投資対象ファンドを債券70%、株式30%)で保有した前提で算出 ※世界国債:シティ世界国債指数(円換算)、日本国債:シティ日本国債指数、世界株式:MSCI世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、Jリート:東証リート指数、すべてトータル・リターン ※リスクは対象期間における日次リターンの標準偏差(年率) 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

参考ポートフォリオは円資産プラス/円資産プラス1年の運用実績を示すものではありません。実際の運用では資産配分を適宜変更しますが、参考ポートフォリオは債券部分と株式部分の各投資対象ファンドの過去の運用実績を用い、基本資産配分比率で投資して毎月リバランスしたと仮定して算出しています。また、円資産プラス/円資産プラス1年では実質的な信託報酬(最大年率1.3068%(税込))およびその他の費用がかかります。算出に用いた各投資対象ファンドの運用実績は過去のものであり、円資産プラス/円資産プラス1年の将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 円ベースで安定した資産の成長とインカムの獲得を目指します
- 2 債券と株式にバランスよく分散投資します
- 3 [毎月分配型]
毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
●分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

[1年決算型]

年1回決算を行います

●毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
●必ず分配を行うものではありません。

※投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建て資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※毎月分配型の初回の決算日は2016年6月15日、1年決算型の初回の決算日は2017年5月15日とします。

円資産プラスの投資対象ファンドについて

ファンド

円資産プラス

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド
(毎月分配型/1年決算型)
愛称 円資産プラス/
円資産プラス1年



債券

主要先進国の国債に投資。為替ヘッジを行います。

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドII
(適格機関投資家専用) 受益証券

- 日本と海外の国債を比較し、**為替ヘッジコスト控除後の利回りが日本より高い国債**に投資します。
- 日本国債または海外の国債3カ国に厳選投資(2016年4月15日現在)**します。
- 外貨建て資産については原則として**為替ヘッジ**を行い、**為替変動リスクの低減**を図ります。
- 投資対象ファンドのパフォーマンスの推移
(日次、円ベース、期間:2009年12月29日~2016年3月31日)



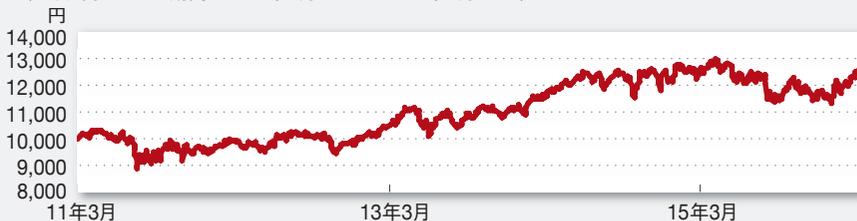
※投資対象ファンド:ピクテ円インカム・セレクト・ファンドII(適格機関投資家専用) 受益証券のマザーファンド

株式

世界の高配当公益株式に投資。為替ヘッジを行います。

PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド クラス(HP JPY)-JPY分配型受益証券

- 公益企業は、**電力、ガス、水道など日常生活に不可欠なサービス**を提供しているため、**収益基盤が相対的に安定**しています。
- 外貨建て資産については原則として**為替ヘッジ**を行い、**為替変動リスクの低減**を図ります。
- 投資対象ファンドのパフォーマンスの推移
(日次、円ベース、期間:2011年3月25日~2016年3月31日)



※投資対象ファンド:PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド クラス(HP JPY)-JPY分配型受益証券(信託報酬等控除後、税引前)

投資対象ファンドの運用実績は円資産プラス/円資産プラス1年の運用実績ではありません。また、円資産プラス/円資産プラス1年では信託報酬(年率0.6588%(税込))等の費用や換金時の税金等がかかります。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

参考ポートフォリオ

利回りと中長期投資の効果

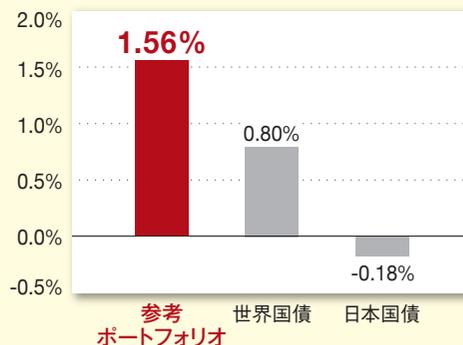
魅力的な利回り

参考ポートフォリオの利回りは、日本国債や世界国債と比べて魅力的な水準です。

※参考ポートフォリオ:ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型/1年決算型)愛称 円資産プラス/円資産プラス1年の基本資産配分(各投資対象ファンドを債券70%、株式30%)で保有した前提で算出、債券部分の投資対象証券のポートフォリオの**為替ヘッジ後最終利回り(0.7%)**と株式部分の投資対象証券のポートフォリオの**配当利回り(3.5%)**を上記の基本配分比率で加重平均したもの。※利回りはいずれも税引前
※債券部分の投資対象ファンドである「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドII(適格機関投資家専用) 受益証券のマザーファンド」は、**信託報酬(年率0.648%(税込))控除前、税引前**
※株式部分の投資対象ファンドである「PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド クラス(HP JPY)-JPY分配型受益証券」は、**信託報酬(年率0.6%)控除前、税引前** ※世界国債:シティ世界国債指数、日本国債:日本5年国債出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

参考ポートフォリオの利回りは、円資産プラス/円資産プラス1年の利回りを示すものではありません。

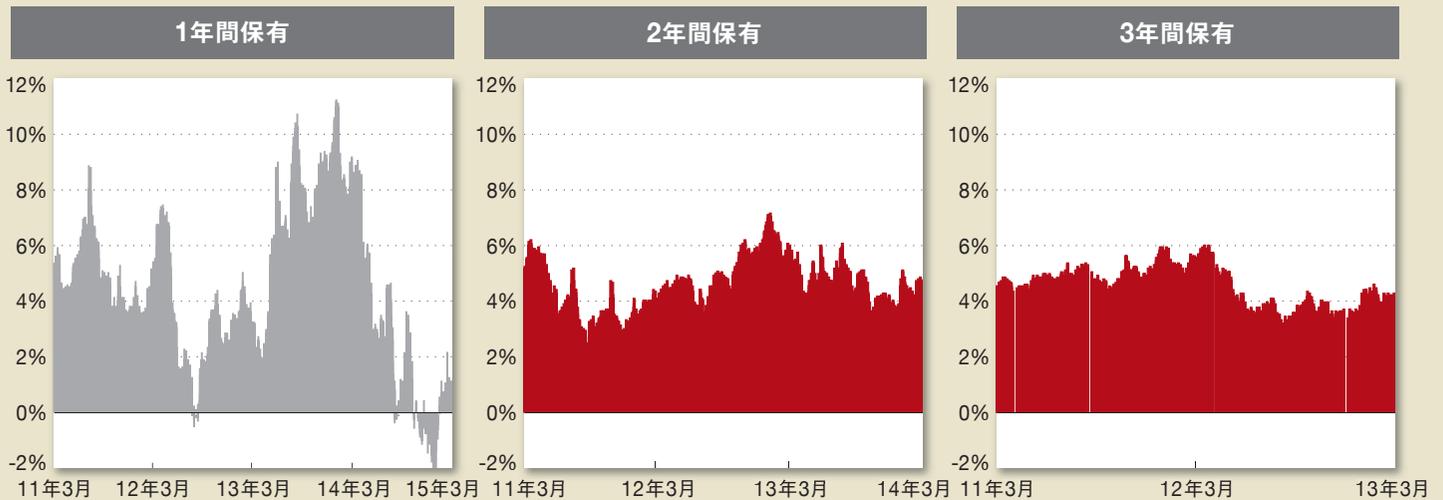
●参考ポートフォリオと各国債の利回り
(2016年3月末現在)



▶ 中長期的な投資によるリターンの安定

過去のデータをみると、参考ポートフォリオは2年以上の保有でリターンが安定化する傾向がみられました。

●参考ポートフォリオの投資期間別の収益率(日次、円ベース、年率、期間:2011年3月31日~2016年3月31日)



※参考ポートフォリオ:ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型/1年決算型)愛称 円資産プラス/円資産プラス1年の基本資産配分(各投資対象ファンドを債券70%、株式30%)で保有した前提で算出
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

参考ポートフォリオは円資産プラス/円資産プラス1年の運用実績を示すものではありません。実際の運用では資産配分を適宜変更しますが、参考ポートフォリオは債券部分と株式部分の各投資対象ファンドの過去の運用実績を用い、基本資産配分比率で投資して毎月リバランスしたと仮定して算出しています。また、円資産プラス/円資産プラス1年では実質的な信託報酬(最大年率1.3068%(税込))およびその他の費用がかかります。算出に用いた各投資対象ファンドの運用実績は過去のものであり、円資産プラス/円資産プラス1年の将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考

預金を含めた資産運用の全体設計



現金や預金のままでは不安を感じる「マイナス金利」の時代。
しかしリスクの高い投資に二の足を踏んでしまう方も多いのでは？

**まずは“預金の一步先”のような
「欲張らない投資」から考えてみましょう。**

預金でなければ
ならない資金

欲張らない
投資

育てる投資

スパイス的な
投資

まずはここから

「欲張らない投資」で基盤を固めた後に

“預金の一步先”のような

預金のプラスアルファを狙う
低リスク・リターンの投資

相対的に低リスクとなることを
目指したファンドなど

長期でじっくり“エンジン役”

将来のための
腰を据えた投資

成長が期待されるファンドなど

適度な分量を“スパイス”に

売買タイミングを
考えて行う投資

単一の国や資産のファンドなど

※上記はあくまでもイメージ図です。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に公社債や株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債や株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。
- 金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- 信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替に関する留意点

- 投資先ファンドにおいては、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。現地通貨による直接ヘッジが困難な一部の通貨については、当該現地通貨との連動性等を勘案し、先進国通貨等を用いた代替ヘッジを行う場合があります。また、一部の通貨(特に為替規制を行っている通貨)については、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されている場合があります。これらの場合、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。為替ヘッジ手段がない等の理由から為替ヘッジを行わない場合には、部分的に為替変動の影響を直接受けることが想定されます。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はビクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

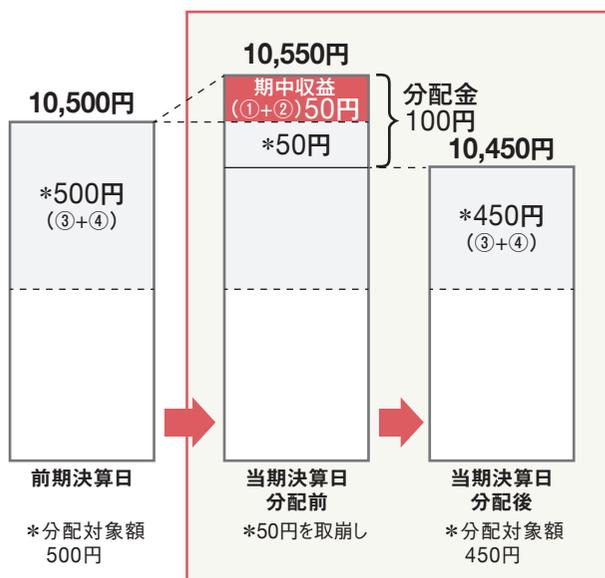
投資信託で分配金が支払われるイメージ



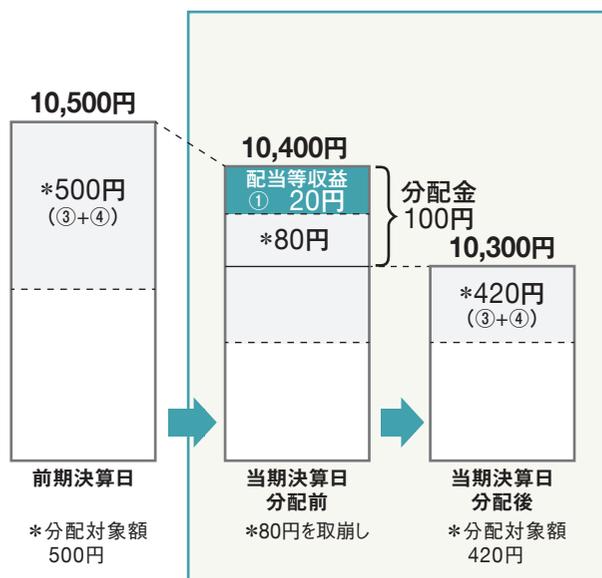
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



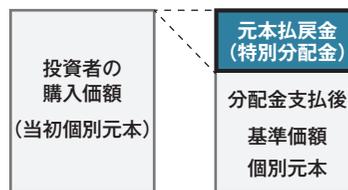
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



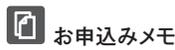
分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

手続・手数料等

		
購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ロンドン証券取引所またはジュネーブもしくはニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグもしくはロンドンの銀行の休業日または当該休業日の2営業日前の日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	平成28年5月13日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	[毎月分配型] 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。(注)初回の決算日は平成28年6月15日とします。 [1年決算型] 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。(注)初回の決算日は平成29年5月15日とします。
	収益分配	[毎月分配型] 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [1年決算型] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料	1.62% (税抜1.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください) 購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。								
換金時	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.6588% (税抜0.61%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、「毎月分配型」は毎計算期末または信託終了のとき、「1年決算型」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)および役務の内容]								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.04%</td> <td>年率0.55%</td> <td>年率0.02%</td> </tr> <tr> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.04%	年率0.55%	年率0.02%	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等
委託会社	販売会社	受託会社								
年率0.04%	年率0.55%	年率0.02%								
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等								
	投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ピクテ円インカム・セレクト・ファンドII(適格機関投資家専用) 受益証券</td> <td>純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)</td> </tr> <tr> <td>PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドクラス(HP JPY)-JPY分配型受益証券</td> <td>純資産総額の年率0.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド」の略称です。)</p>	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドII(適格機関投資家専用) 受益証券	純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)	PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドクラス(HP JPY)-JPY分配型受益証券	純資産総額の年率0.6%				
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドII(適格機関投資家専用) 受益証券	純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)									
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドクラス(HP JPY)-JPY分配型受益証券	純資産総額の年率0.6%									
	実質的な負担	最大年率 1.3068% (税抜1.21%)程度(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)								
	その他の費用・手数料	信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% (税抜0.05%)相当を上限とした額)が毎日計上されます。当該諸費用は、監査法人に支払うファンドの財務諸表の監査に係る費用、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用等です。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。								

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<p>ファンドに関するお問い合わせ先</p> <p>ピクテ投信投資顧問株式会社</p>	<p>電話番号 0120-56-1805 受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.pictet.co.jp/</p> <p>携帯サイト</p>	
--	---	---

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 **ピクテ投信投資顧問株式会社**
 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 販売会社 販売会社については上記のファンドに関するお問い合わせ先にご照会ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



株式会社広島銀行
 登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会(1605 広告審査済)

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会